



アフターコミカレ研修

静岡県政策企画部
政策推進局地域振興課
班長 宮田 英和

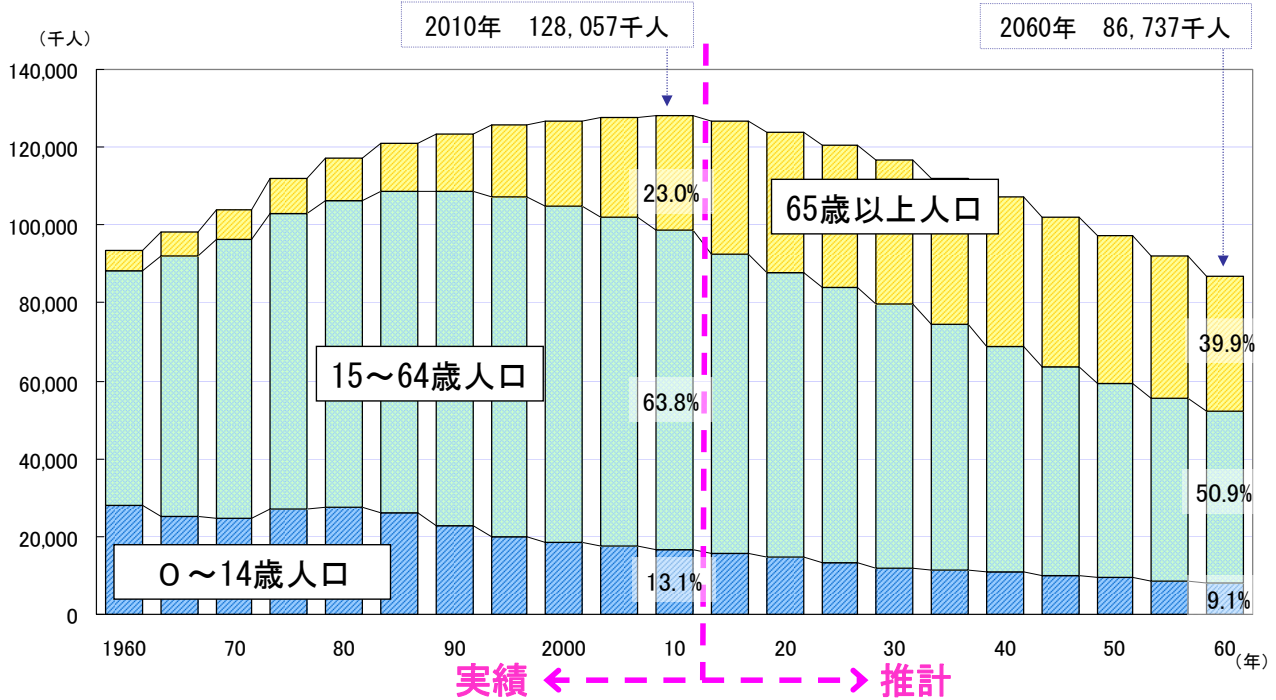
朝霧高原からの富士山 写真提供: 静岡県観光協会

項 目

- データでみる人口減少等の状況
- 人口減少から見える地域コミュニティの課題
- 取組事例紹介
- これからのコミュニティに期待すること

1. 人口減少と少子高齢化の進行

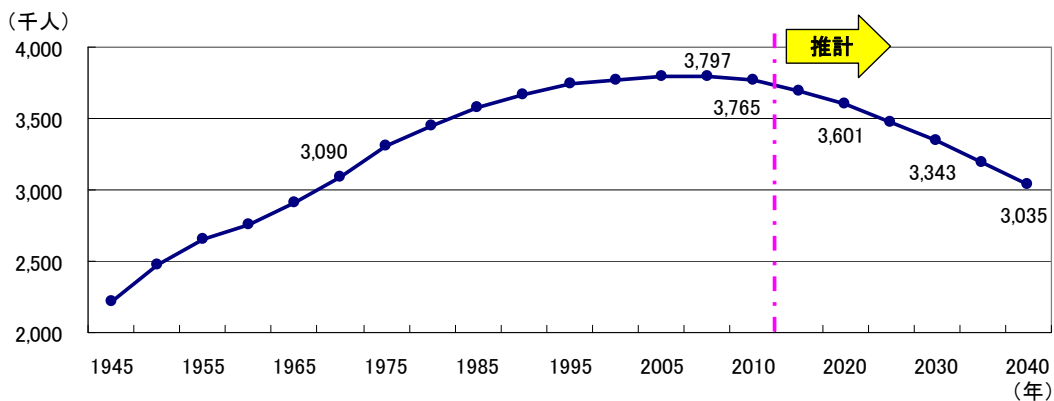
我が国の人口の推計と見通し



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」中位推計

2. 本県の人口動態(1)

静岡県人口の推移と将来推計人口



人口構造の変化

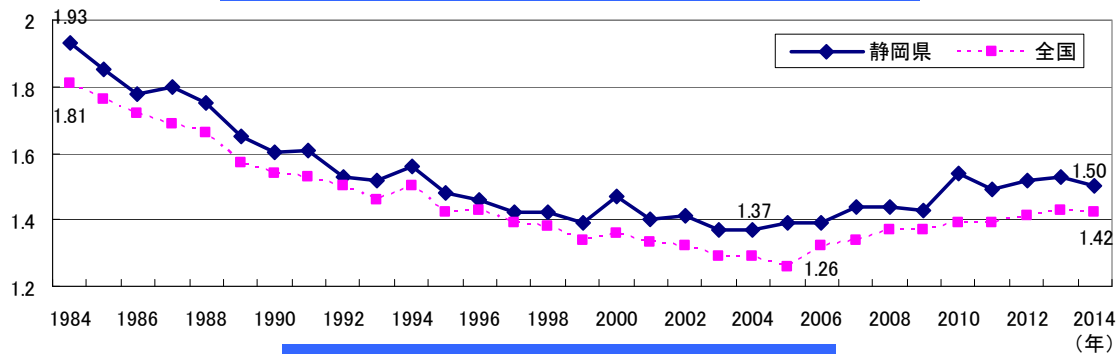
	2010年	2020年	2030年	2040年
年少人口 (0~14歳)	51万2千人 (13.7%)	43万7千人 (12.1%)	35万7千人 (10.7%)	31万8千人 (10.5%)
生産年齢人口 (15~64歳)	234万人 (62.5%)	207万4千人 (57.6%)	188万5千人 (56.4%)	159万4千人 (52.5%)
高齢者人口 (65歳以上)	89万2千人 (23.8%)	109万人 (30.3%)	110万人 (32.9%)	112万3千人 (37.0%)

(注) 2010年は実績であり、年齢不詳者がいるため人口の総数とは一致しない。

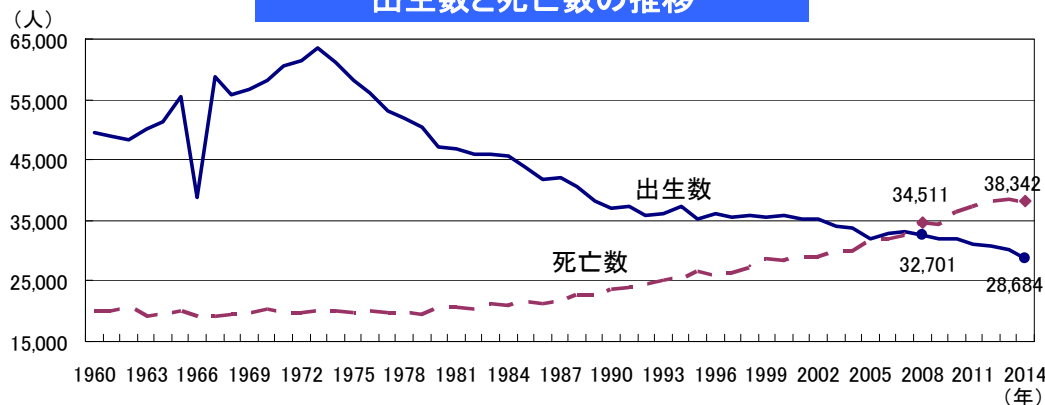
(資料) 総務省「国勢調査」、静岡県「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

3. 本県の人口動態 (2)

静岡県の特計特殊出生率の推移



出生数と死亡数の推移



(資料)厚生労働省「人口動態統計」

4. 本県の人口動態 (3)

平成27年全国の人口移動

- ・ 東京都の転入超過数がさらに増加 ⇒ **東京一極集中がより一層進行**
- ・ 本県は△6,206人と平成26年の△7,240人から、**転出超過数が縮小**
⇒ **前年までの2年連続全国46位(ワースト2位)を脱し、全国43位**

転入(出)超過団体		転出超過団体	
① 東京都	81,696人	① 北海道	△ 8,862人
② 埼玉県	13,528人	② 兵庫県	△ 7,409人
③ 神奈川県	13,528人	③ 新潟県	△ 6,735人
④ 千葉県	10,605人	④ 青森県	△ 6,560人
⑤ 愛知県	8,322人	⑤ 静岡県	△ 6,206人
⑥ 福岡県	3,603人	⑥ 長崎県	△ 5,848人
⑦ 大阪府	2,296人	⑦ 鹿児島県	△ 5,298人
⑧ 沖縄県	16人	⑧ 岐阜県	△ 5,194人
⑨ 宮城県	△76人	⑨ 茨城県	△ 4,826人

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口移動報告」

5. 地方創生に向けた本県の取組

26年3月

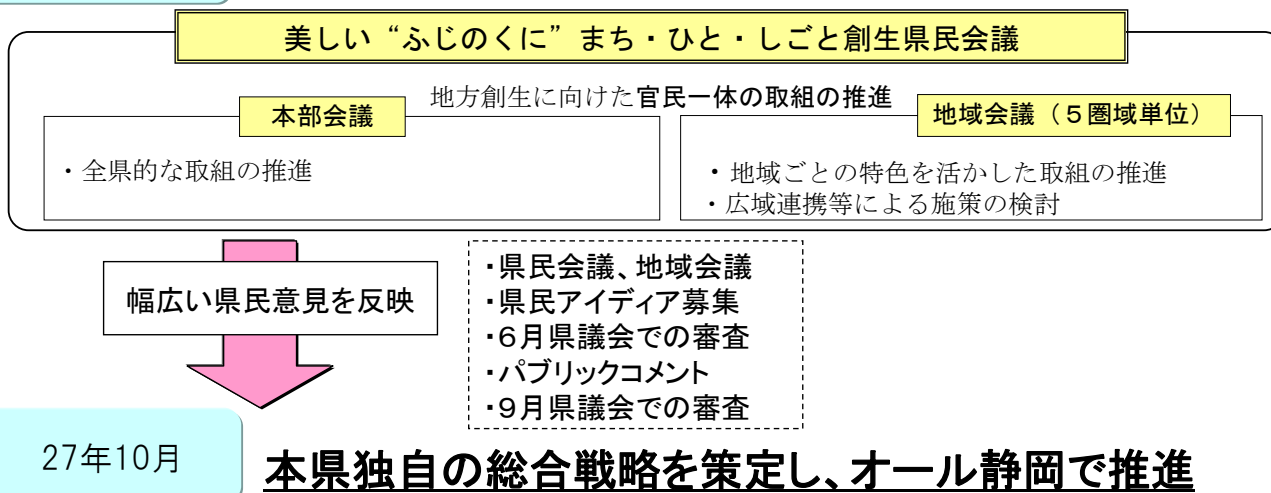
総合計画「後期アクションプラン」策定
重点取組「人口減少社会への挑戦」を掲げ、いち早く対策に着手

26年12月

国に先駆けて26年7月に設置した
「人口減少問題に関する有識者会議」からの提言

27年3月～

産官学金労言等の各界各層が一致団結した推進体制の構築



戦略体系

1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

1-1 安全・安心な地域づくり

2 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

- 2-1 産業の振興と雇用の創出
- 2-2 女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現
- 2-3 人口減少下における持続的成長

3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

- 3-1 移住・定住の促進
- 3-2 交流の拡大
- 3-3 魅力ある教育環境の整備
- 3-4 健康づくりの推進

4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

- 4-1 社会総がかりでの次世代育成の促進
- 4-2 夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備
- 4-3 希望出生数をかなえる環境整備
- 4-4 子育て支援の充実

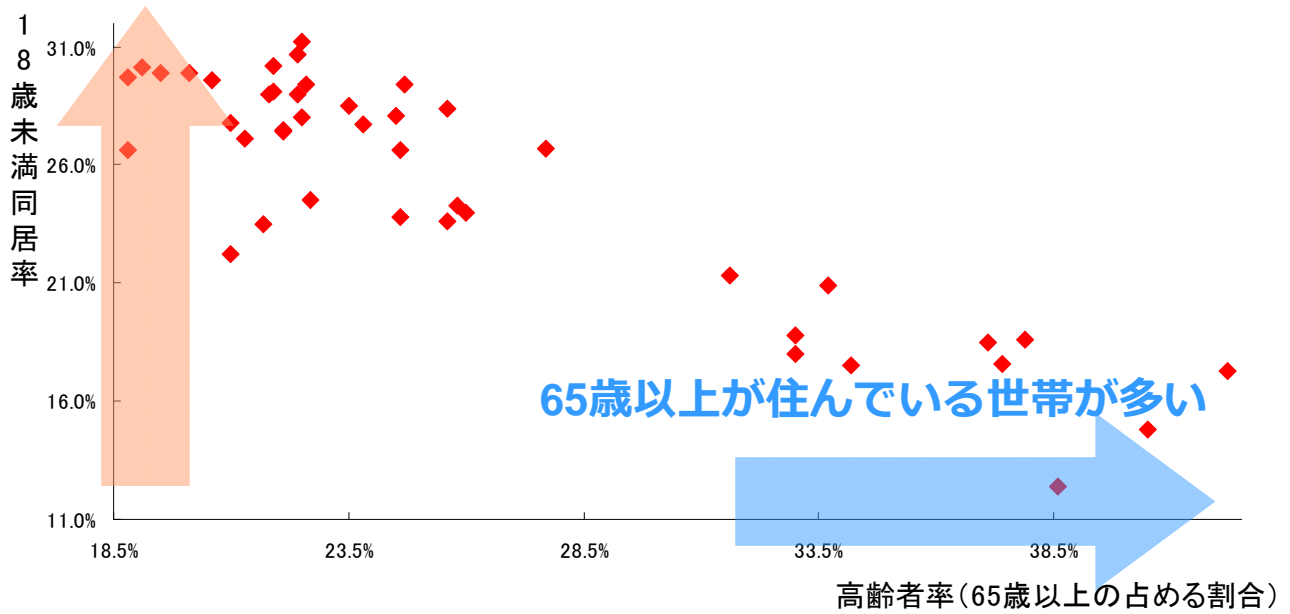
5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

- 5-1 地域社会の活性化
- 5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

6. 県内データを別の視点から見てみましょう(1)

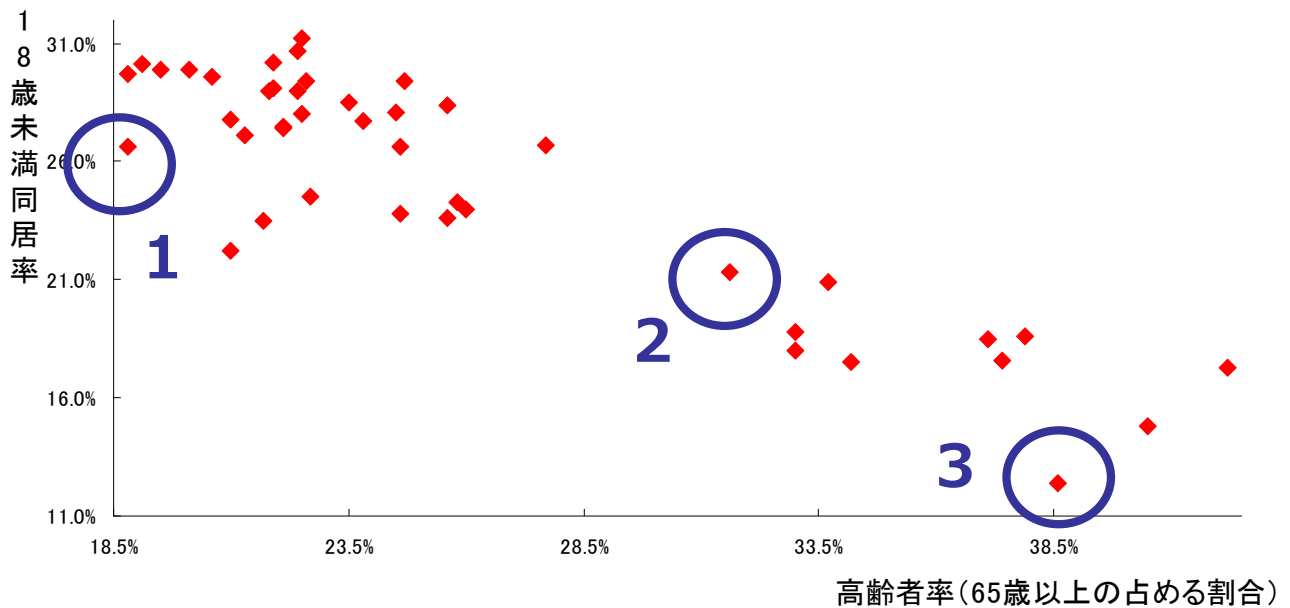
静岡県における各市町の「高齢者率×18歳未満同居率」

若者と同居している世帯が多い



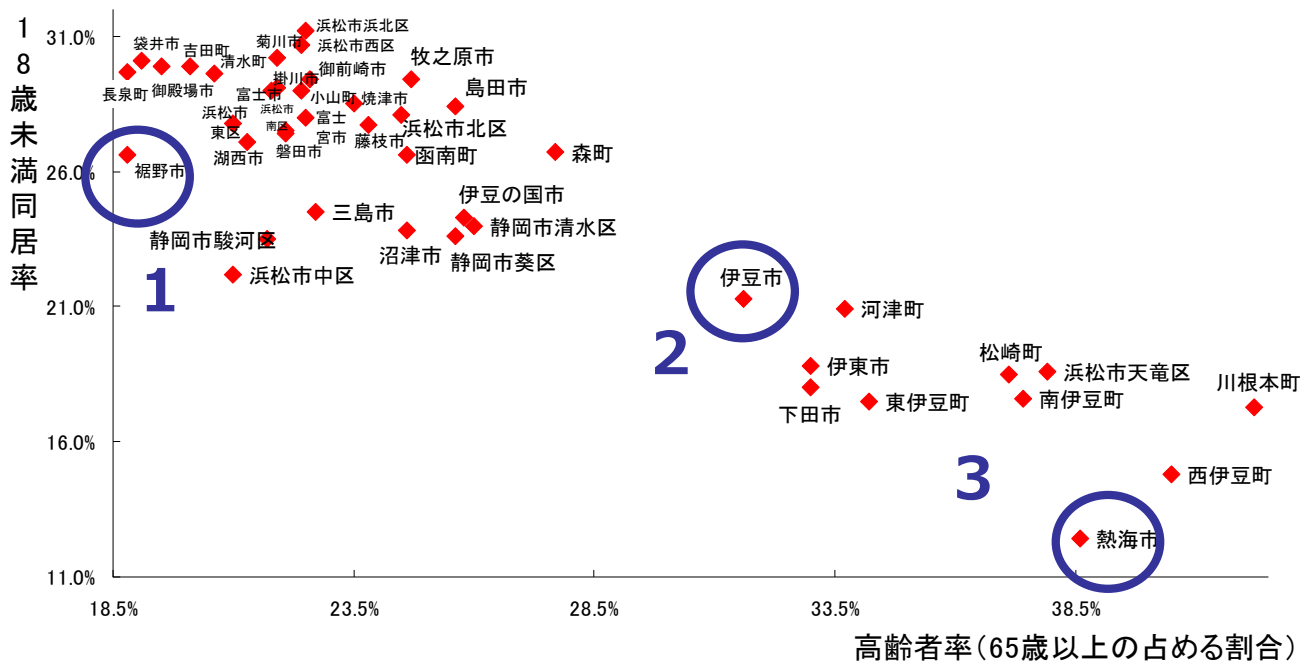
6. 県内データを別の視点から見てみましょう(2)

静岡県における各市町の「高齢者率×18歳未満同居率」



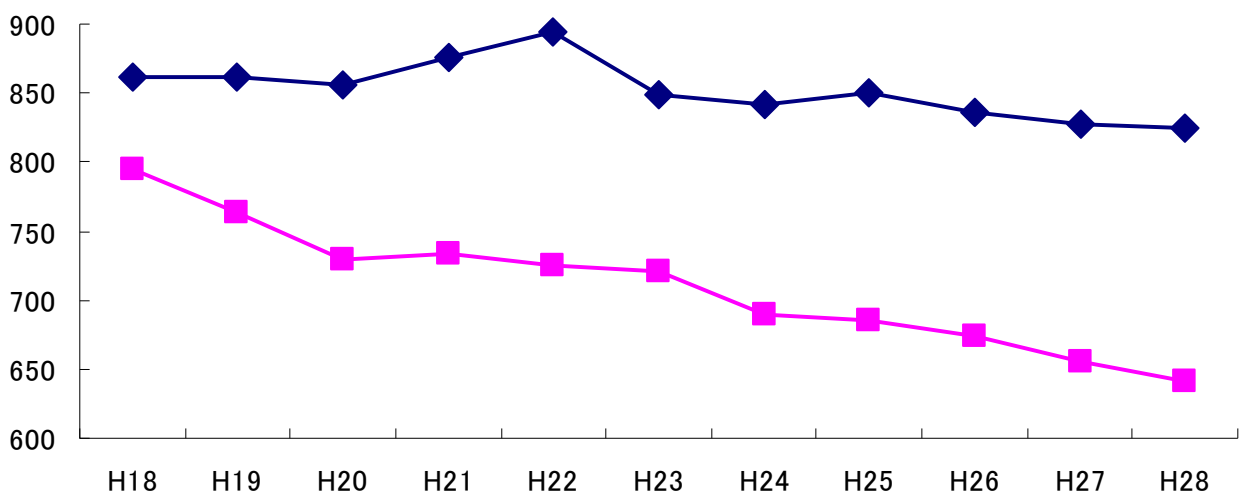
6. 県内データを別の視点から見てみましょう(3)

静岡県における各市町の「高齢者率×18歳未満同居率」

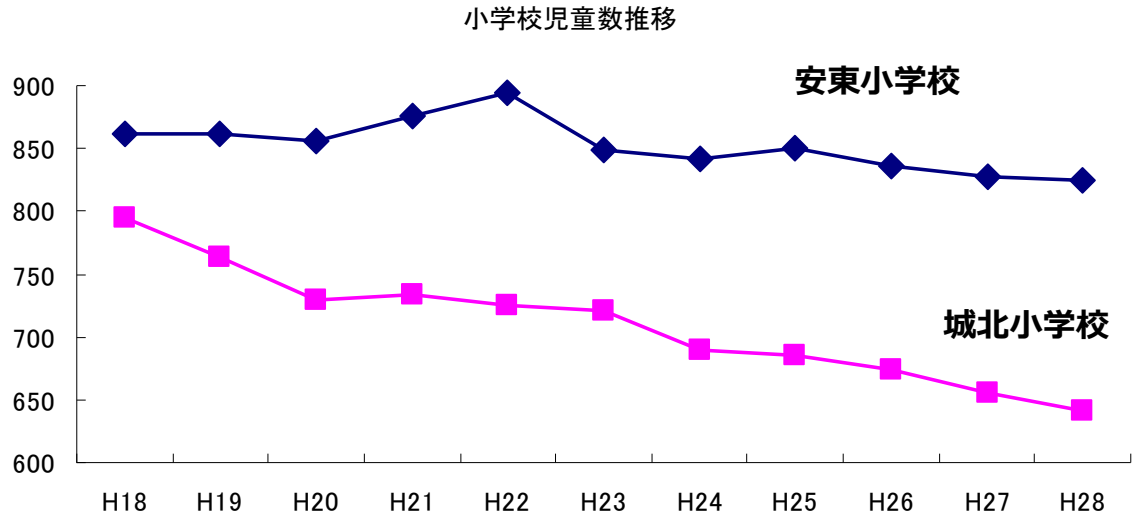


6. 県内データを別の視点から見てみましょう(4)

小学校児童数推移

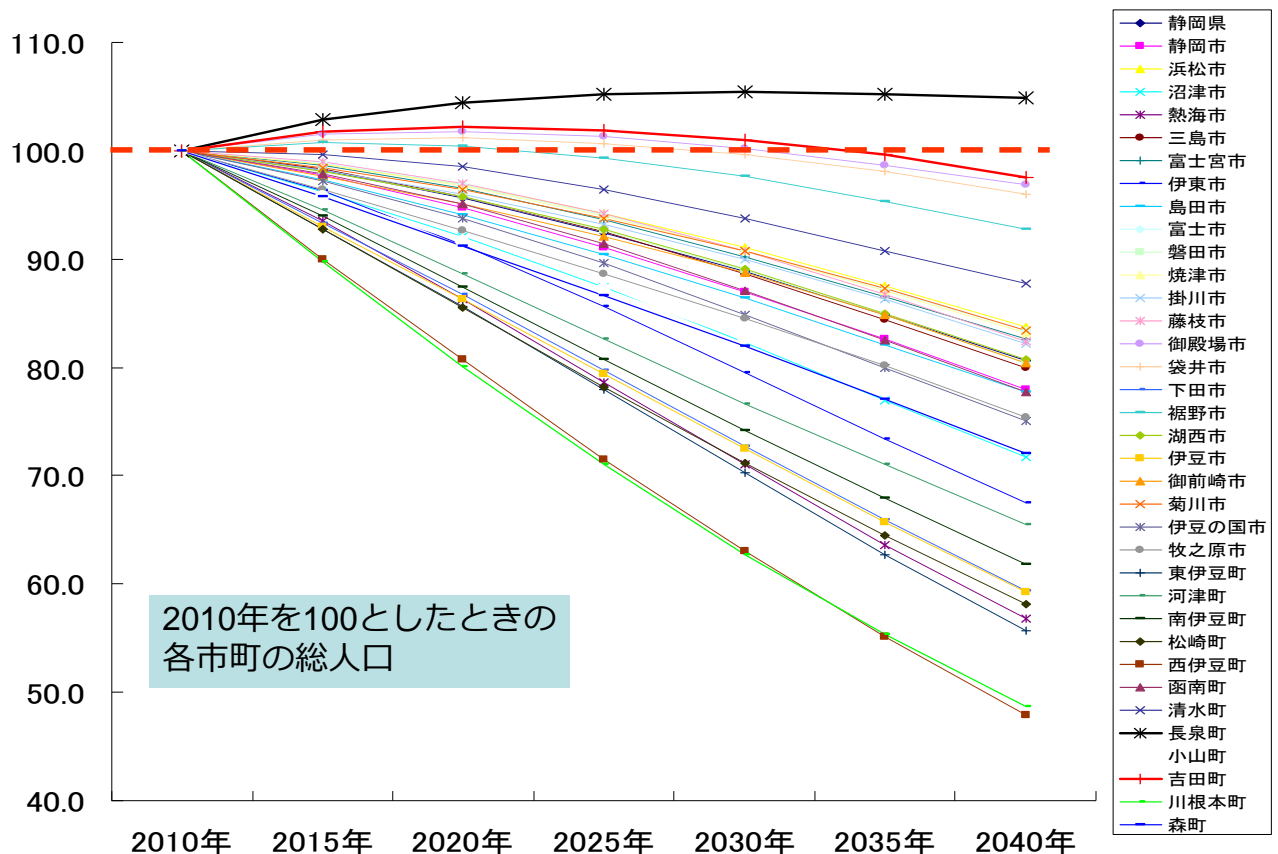


6. 県内データを別の視点から見てみましょう(5)



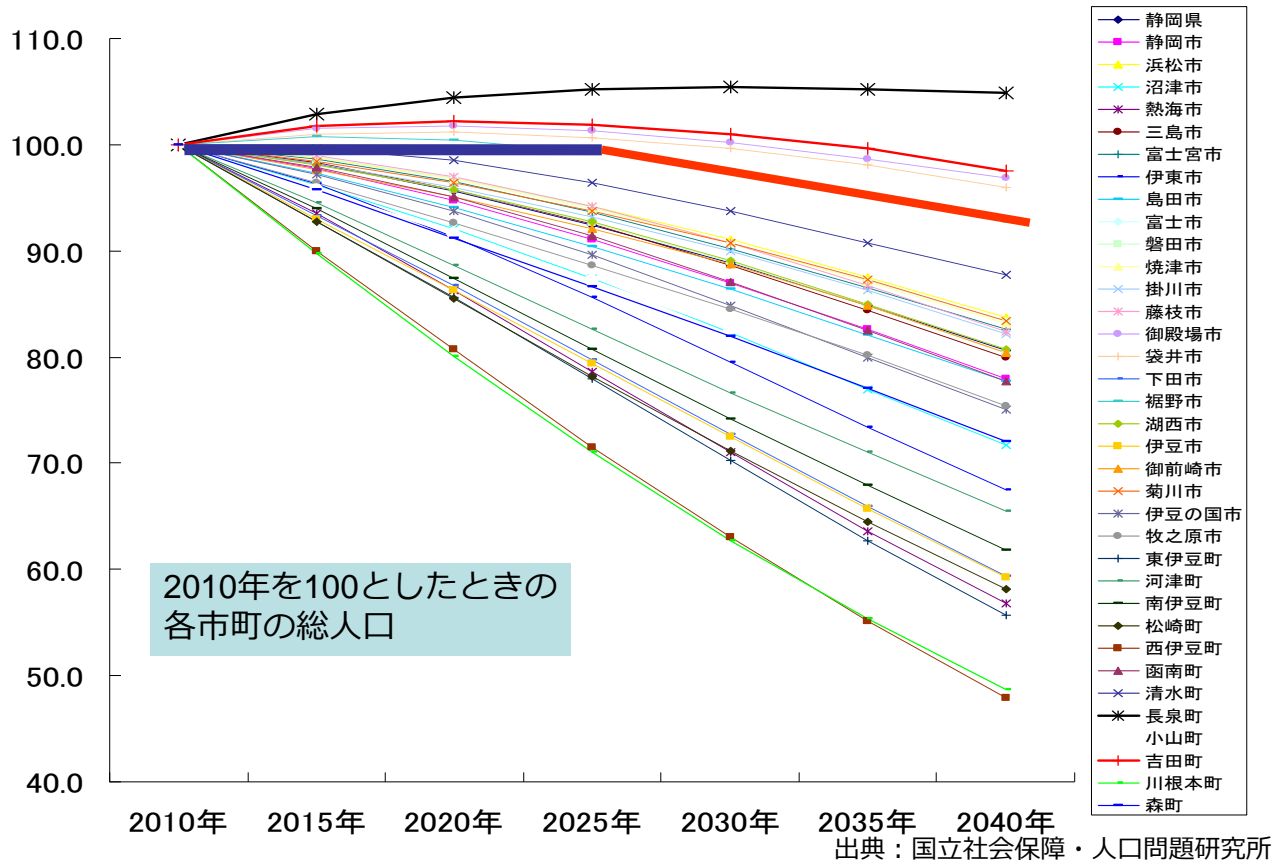
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
安東小学校	862	861	856	876	894	849	841	850	836	827	824
城北小学校	795	763	730	734	725	721	690	686	674	656	641

6. 県内データを別の視点から見てみましょう(6)



出典：国立社会保障・人口問題研究所

6. 県内データを別の視点から見てみましょう(6)



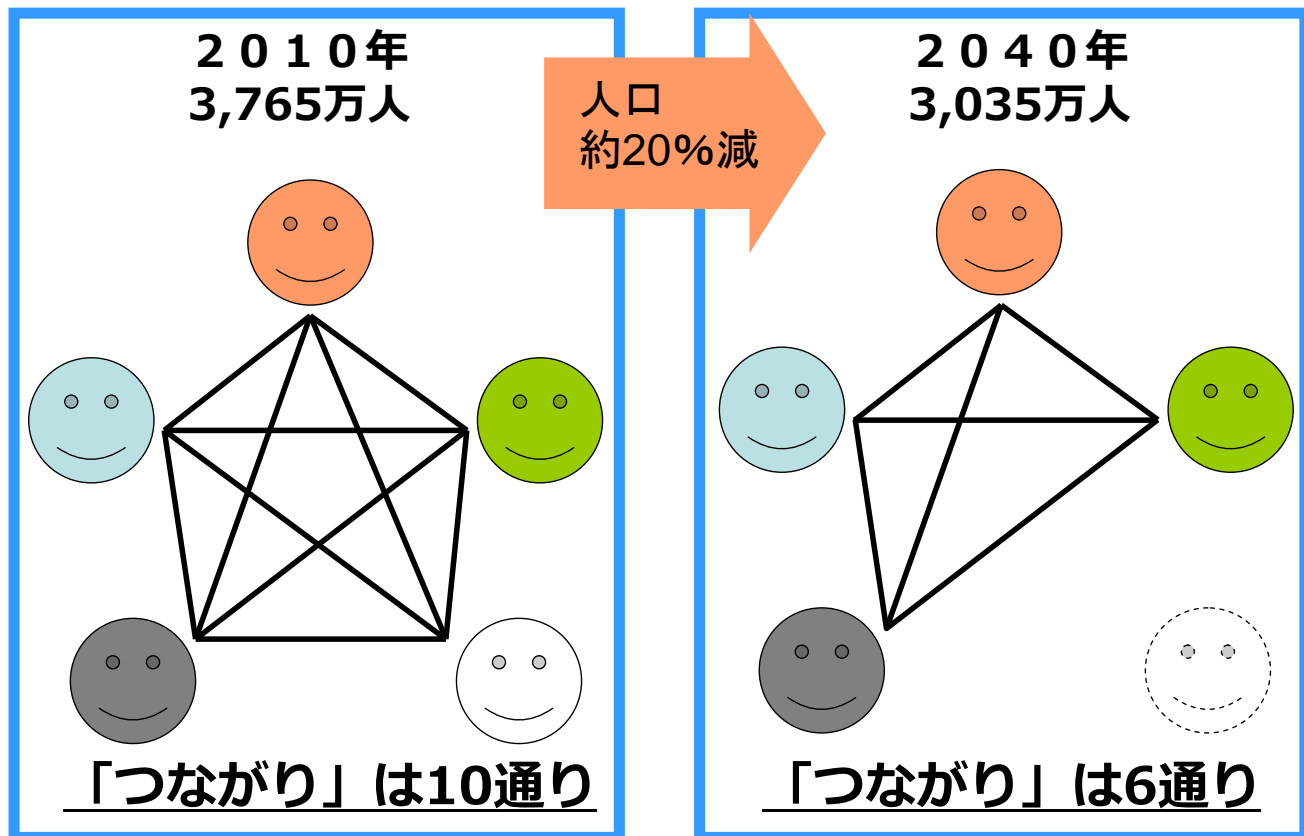
6. 県内データを別の視点から見てみましょう(7)

単位：人

	2010年	2015年	2010年 → 2015年	2025年	2010年 → 2025年	2040年	2025年 → 2040年	2010年 → 2040年
静岡市	716,197	700,208	▲2%	652,514	▲9%	558,931	▲14%	▲22%
沼津市	202,304	194,675	▲4%	176,846	▲13%	145,140	▲18%	▲28%
熱海市	39,611	37,052	▲6%	31,144	▲21%	22,498	▲28%	▲43%
三島市	111,838	109,952	▲2%	103,420	▲8%	89,506	▲13%	▲20%
富士宮市	132,001	130,270	▲1%	123,575	▲6%	109,043	▲12%	▲17%
島田市	100,276	97,555	▲3%	90,640	▲10%	77,936	▲14%	▲22%
磐田市	168,625	165,389	▲2%	156,142	▲7%	135,621	▲13%	▲20%
焼津市	143,249	141,540	▲1%	134,683	▲6%	119,186	▲12%	▲17%
掛川市	116,363	114,286	▲2%	108,427	▲7%	95,595	▲12%	▲18%
御殿場市	89,030	90,403	2%	90,148	1%	86,304	▲4%	▲3%
裾野市	54,546	54,965	1%	54,165	▲1%	50,557	▲7%	▲7%
伊豆の国市	49,269	47,903	▲3%	44,123	▲10%	36,988	▲16%	▲25%
吉田町	29,815	30,348	2%	30,377	2%	29,071	▲4%	▲2%
森町	19,435	18,595	▲4%	16,821	▲13%	13,992	▲17%	▲28%

出典：国立社会保障・人口問題研究所

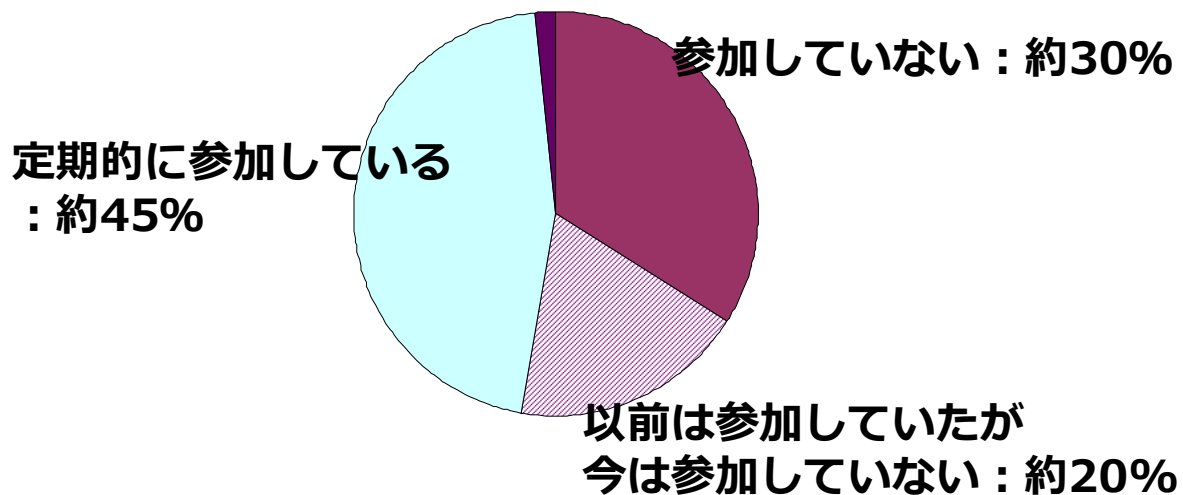
7. 人口減少が進むと・・・



出典：島根県中山間研究センター

8. 県民の地域活動への参加(1)

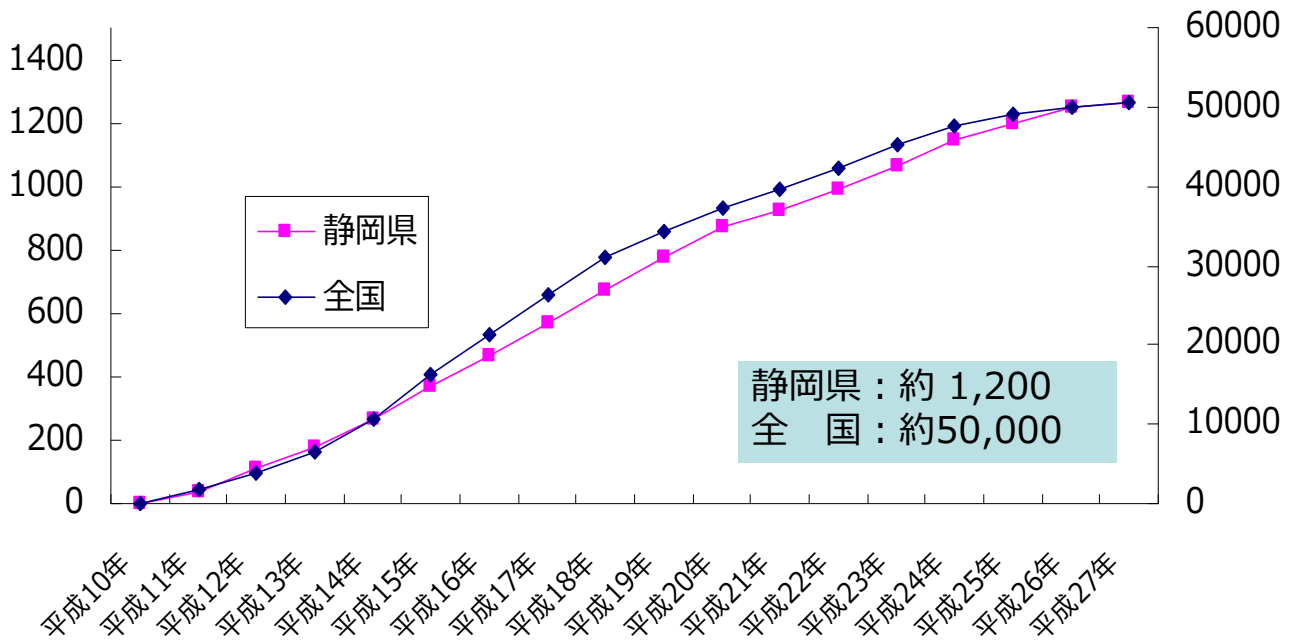
自治会・町内会の活動に参加しているか？



H27県政インターネットモニターアンケート(N=471)

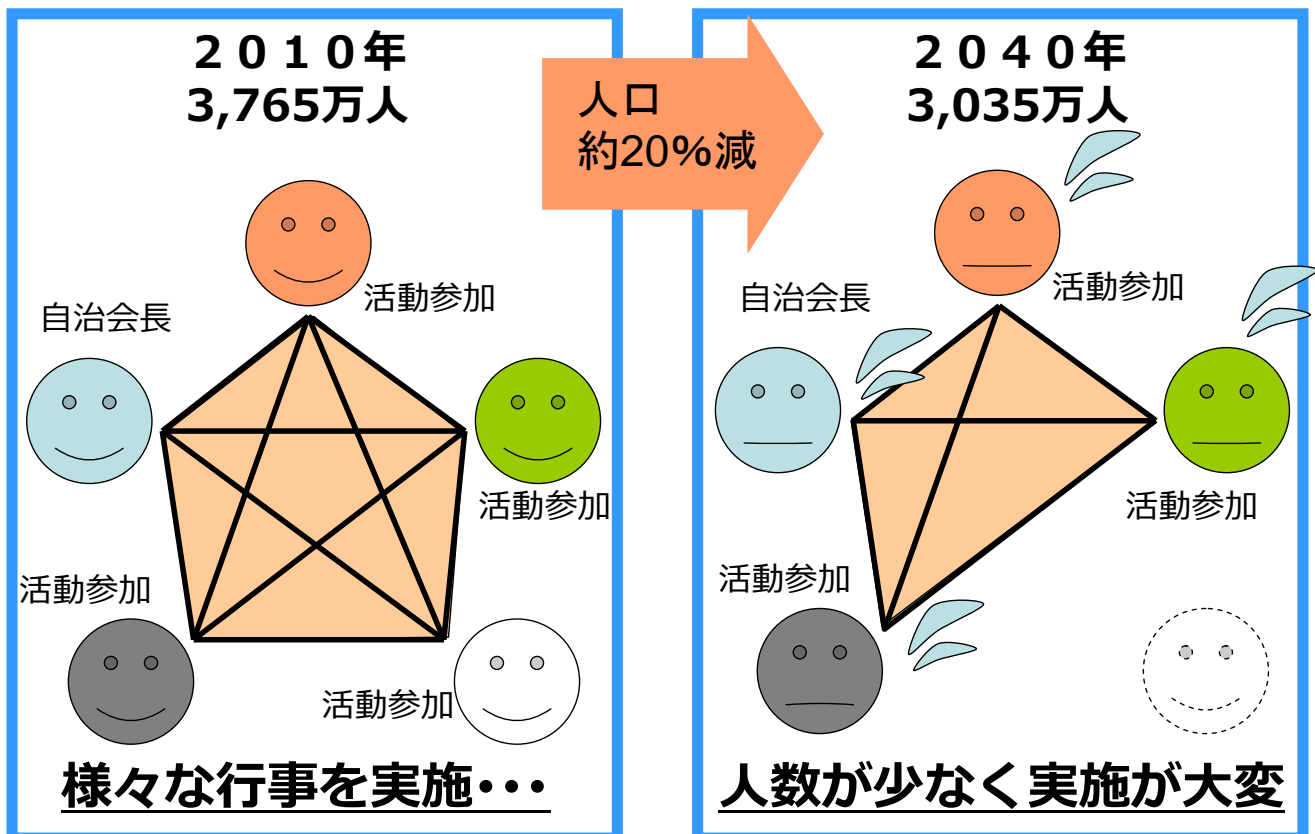
8. 県民の地域活動への参加(2)

NPO法人の数



静岡県まとめ

9. 人口減少が進むと...

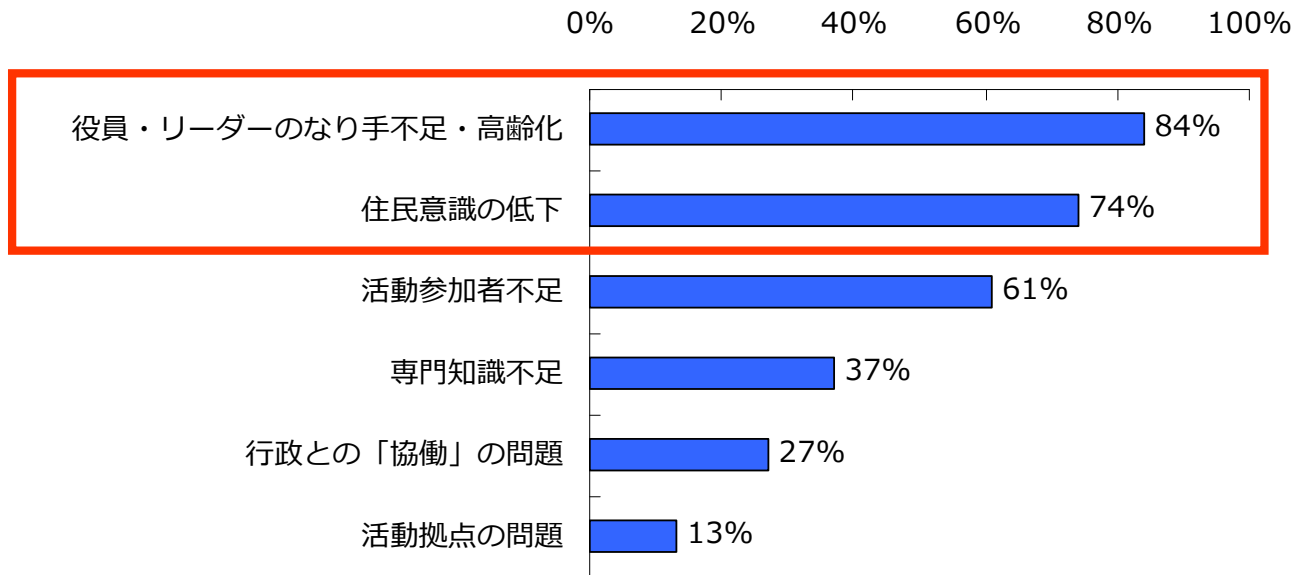


出典: 島根県中山間研究センター

10. 地域コミュニティの活性化への課題(1)

自治会組織等の活動における課題

なり手不足・意識の低下

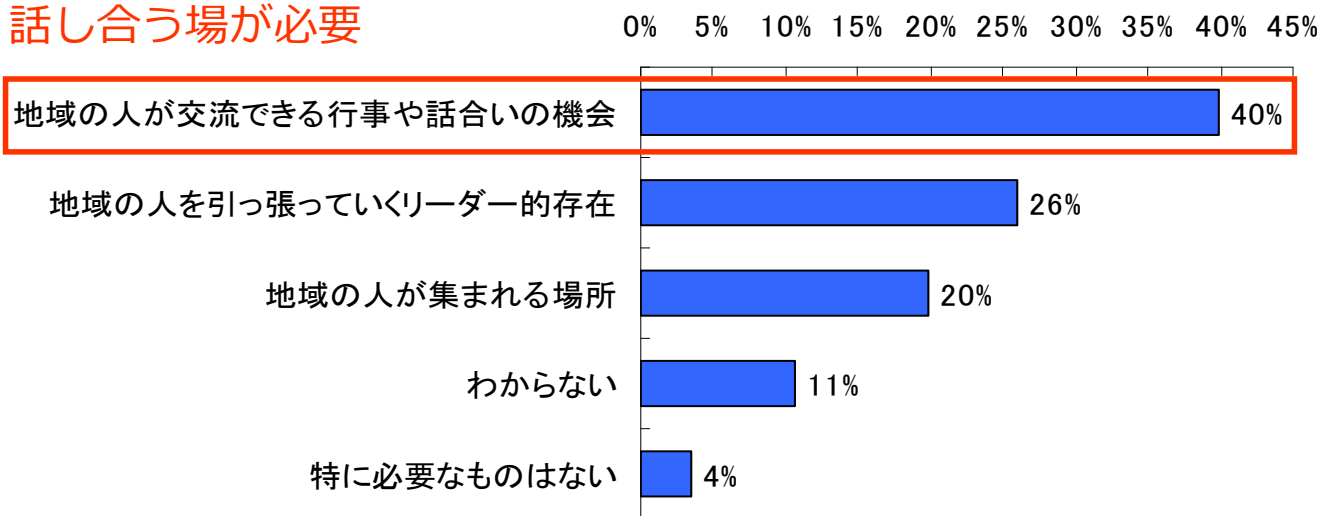


H27「持続可能な市民参加のまちづくり体制と行政との協働のあり方に関する研究」

10. 地域コミュニティの活性化への課題(2)

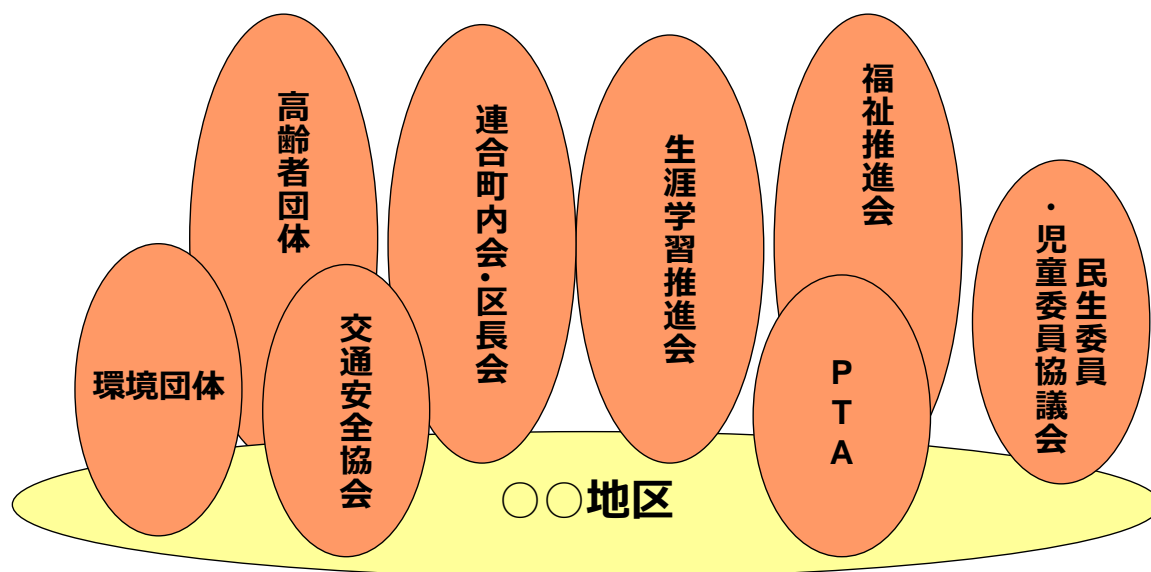
地域コミュニティが活性化するのに必要なことは？

話し合う場が必要



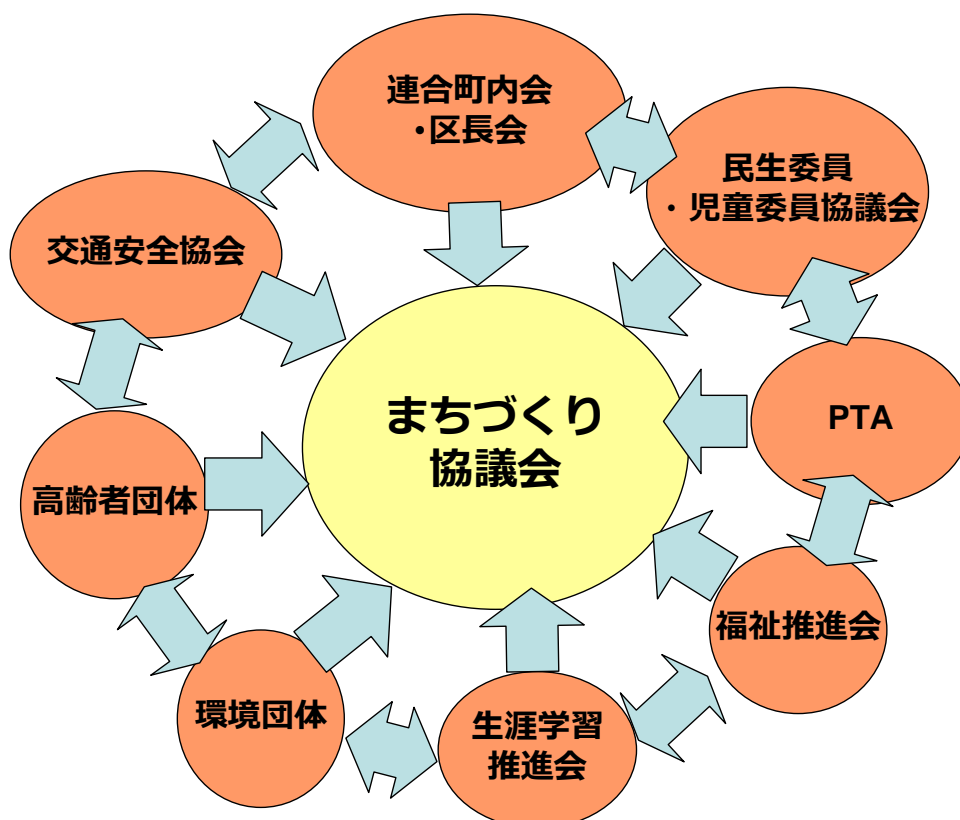
H28県政インターネットモニターアンケート(N=539)

11. 県内市町の取組(1) 富士市①



地域にある団体が、それぞれ別の活動

11. 県内市町の取組(1) 富士市②



個々の強みを活かして、多様な協力関係・横のつながりを形成

11. 県内市町の取組(2) 掛川市

- 全小学校区において「まちづくり協議会」が設立されている。
- まちづくり協議会ごとに、「地域に必要なこと」を考えて住民が運営していく。
- 平成27年度は、広域避難訓練で、NPOと協働した「ペット同行避難訓練」を実施した協議会もあり。

11. 県内市町の取組(3) 丸子まちづくり協議会

- 平成23年、自治会連合会を基盤に発足。平成27年に認定NPO法人を取得済。
- 部会制となっており、部会で丸子地区の中で必要な事業を実施している。
- 福祉タクシー、出産祝い、農地活用等、様々な事業を展開している



12. 県外の実践 島根県雲南市



撤退したJAの建物で地元産野菜を販売



水道検針の受託・各家への声掛け

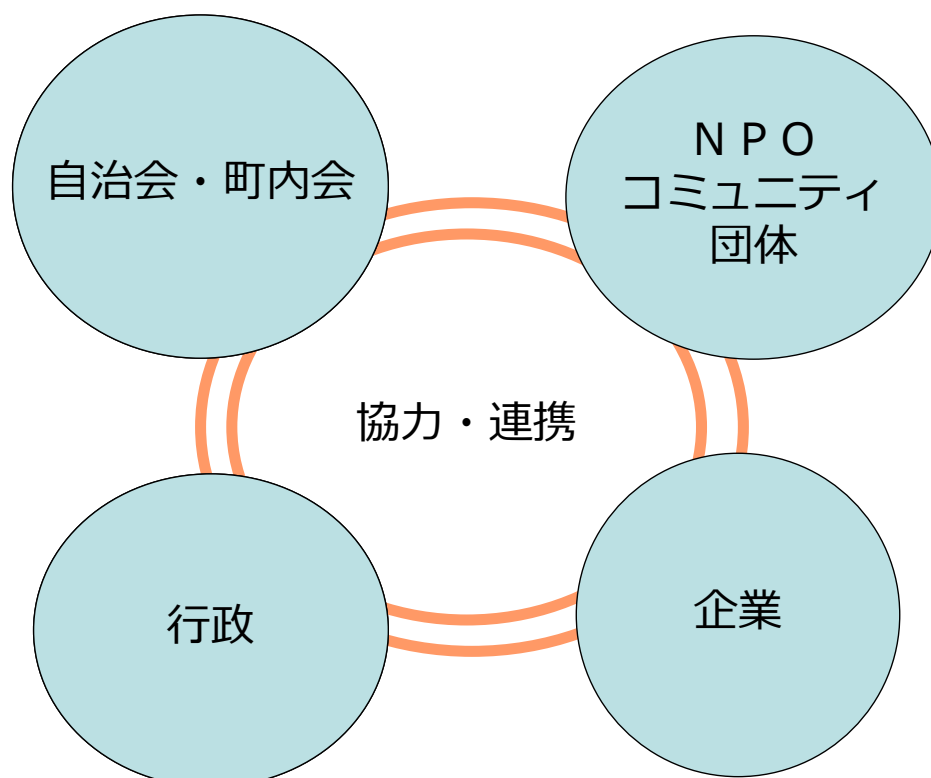


店の中にコミュニティスペースを設置



3回に1回は保健師が同行し健康診断

13. これからのコミュニティに期待すること



ご清聴ありがとうございました